

9月15日に8人が一般質問をしました。

一般質問とは…議員が村長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針など、諸問題について報告や説明を求めたり、質問することをいいます。

一般質問項目一覧

- ①鈴木康祐議員……………9ページ
 - 1. 不妊治療に助成を
 - 2. 带状疱疹ワクチンにも助成を
- ②八木敏一議員……………10ページ
 - 1. 南海トラフ巨大地震に特化した防災訓練が必要ではないか
 - 2. 保育条例の提出理由、内容は何か
 - 3. 体育祭の早期中止決定はどうか
 - 4. 集排特別会計の仕事のやり方は
- ③上田光彦議員……………11ページ
 - 1. 空き家の解体に思い切った助成を
 - 2. ワクチンについて
 - ①コロナワクチン3回目の推進 ②带状疱疹ワクチン接種の助成を
- ④小川政徳議員……………12ページ
 - 1. 大学生への支援金を
 - 2. 学生22歳までの医療費無料化は
 - 3. 南海トラフ地震の事前避難対策
- ⑤伊藤豊議員……………13ページ
 - 1. 教育デジタル化の問題点
 - 2. コロナ禍における行事中止・延期
- ⑥橋本渉議員……………14ページ
 - 1. 子どもの国民健康保険税均等割額は無料にせよ
 - 2. コロナワクチン接種を終わらせ3回目の接種をせよ
- ⑦中山恵美賀議員……………15ページ
 - 1. 新型コロナウイルス感染症に向けた今後の取り組みは
- ⑧伊藤秀樹議員……………16ページ
 - 1. 飼い主のいない動物への餌やり禁止、避妊手術を

ズバリ!!
村政を問う

Q 不妊治療に助成を

A 一般不妊治療費助成の内容を検討する



鈴木 康祐 議員

問

政府は、来年の4月から不妊治療に、公的医療保険を適用する方針を固め発表しました。

現在は、保険適用外の体外受精や顕微授精などを対象とする方向で、同年度の診療報酬改定で対応。それまでの間は、現行初回30万円、2回目以降15万円を、2回目以降30万円に引き上げるとともに回数も増やし、所得

答

○村長

予定されている国の不妊治療の保険適用が始まる段階で、村の一

制限を撤廃するとしていきます。飛島村では、以前要望して保険適用の治療に独自の補助制度を設け、国とのすみわけをしていますが、今後保険適用になったときに、新たな補助制度を設けて子どもを望む夫婦の経済的な後押しを望みます。子どもを産み育てるには、大変な労力とお金が必要です。その手前で迷うことのないよう、子どもを望む夫婦の希望を叶えるため、手厚いサポートを求めます。



加藤 光彦 村長

般不妊治療費の助成内容を検討します。

「補足説明」

二〇一九年に誕生した子どもの約14人に1人が不妊治療の体外受精によって生まれたとの調査結果が発表された。

(9月15日中日新聞掲載記事より)

村発行の母子手帳



Q 帯状疱疹ワクチンにも助成を

A 啓発活動とともに助成に向け検討する

残ったり、視力低下や難聴の後遺症が心配されることです。

そこで要望として、このワクチンに対して補助をお願いしたいです。

帯状疱疹ワクチンには、不活化ワクチンと生ワクチンがあり、どちらも高額な値段設定になっています。

名古屋市は、このワクチンに対して費用助成を行っているが、ぜひ飛島村でも導入していただくよう要望します。

答

○村長

早期発見・早期治療につなげるため、帯状疱疹の啓発活動に取り組んでいきます。併せて、ワクチン助成も既に行っている名古屋市等、近隣の自治体を参考に、助成に向け検討をします。

問

帯状疱疹は、特に50歳代から発症率が高く、80歳までに約3人に1人が帯状疱疹を発症すると言われています。

この病気で怖いのが、頭部から顔面に症状が現れ、角膜炎や結膜炎などの合併症を引き起こすことがあり、神経に障害が



八木 敏一 議員

Q南海トラフ巨大地震に特化した防災訓練が必要ではないか

A東海・東南海・南海地震の連動を想定した防災訓練を実施している

また、国等への被害状況報告に関して、村は被害状況をどのようにして迅速に把握して、報告するのか、お尋ねします。

答

○村長

例年実施している防災訓練は、東海地震と東南海・南海地震が連動したことを想定した避難訓練です。

問

南海トラフ巨大地震は、30年以内に8割の確率で来ると言われています。

この南海トラフ巨大地震に特化した防災訓練が必要であると考えますが、

村の見解をお尋ねします。

被害状況把握は、職員が参集する段階での被害発生状況の把握、職員による巡回、避難所の屋上に設置してある防災カメラやドローンを用いて、人的被害や建築物被害などを把握し、防災情報システムにより報告をします。

Q保育条例の提出理由、内容は何か

A幼児教育・保育無償化に伴う整備の一環

問

保育行政に関する2つの条例が提出されたが、条例ごとに提出された理由、内容を具体的に、分かりやすく簡潔に説明してください。

答

○村長

条例の提出については、令和元年10月に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う整備の一環で、条例、規則等を整理しました。

主な改正内容は、1つ目は、第一保育所を利用する子どもごとの施設使

Q体育祭の早期中止決定はどうか

Aイベントスケジュール、ガイドラインにより実行委員会で協議し中止決定

用料を規定し、2つ目は、保育施設の利用者負担額、いわゆる保育料を条例で規定するものです。

問

今年度において、新型コロナウイルス感染症により、いろいろな行事、イベントが、やむなく、中止、変更等になりました。

体育祭は、早々6月に中止決定をしました。この体育祭を6月に中止決定した経緯をお尋ねします。

答

○村長

体育祭は、競技内容の検討や参加者の募集及び取りまとめのため、6月2日に実行委員会を開催しました。委員の皆さまから、例年どおりの開催は困難であるとの意見から、実行委員会として中止と決定しました。



令和元年度村民体育祭の様子

Q集排特別会計の仕事のやり方は

A条例等にのっとり行っている

問

農業集落排水処理施設事業特別会計9月補正予算で、一般会計から農業集落排水処理施設事業特別会計への繰り入れ、農業集落排水処理施設事業特別会計から一般会計へお金を返還する補正予算が編成してあります。これらの根拠は、どこにありますか、お尋ねします。

答

○村長

一般会計から特別会計を繰り入れる根拠については、飛島村農業集落排水処理施設事業特別会計条例に、特別会計の財源として一般会計からの繰入金規定され、さらに総務省通知でも繰り出し基準を定めており、これののっとり会計処理を行っています。

また、特別会計から一般会計への繰り出しについては、地方財政法の規定により、一般会計に繰り出し、基金に積み立てるものです。

Q空き家の解体に思い切った助成を

A空き家の利活用に助成を考えていく

問 新規住宅地の開発と空き家対策、この2つを並行して進めていく必要があると思っております。

飛鳥村の人口が少しずつ増えていくような提案と情報、施策を発信してほしいと思います。

答 ○村長 継続的に空き家の所有者の皆さまの意向確認を行い、併せて関係事業者にも情報提供を進めてまいります。

問 空き家がそのままであり続ける一番の理由は、今後の使い道を検討中であるとか、解体や修繕の金銭的な負担です。

行政に求める一番の要



望は、利活用の相談と、解体や修繕の助成です。これは理由と要望が一緒でした。

モデル例を所有者・事業者・村で協議して創り出して、そこに人が住むことが目的です。その手段として一歩踏み込んだ助成をお願いします。

答 ○村長 空き家対策として、利活用が可能などところであれば、所有者の同意の上、業者への情報提供と、所有者への解体費用に対する補助金等の支援をしてもよいと考えております。

Qワクチンについて

- ① コロナワクチン3回目の推進
- ② 带状疱疹ワクチン接種の助成を

A ① 国の方針に沿って速やかに対応する
② 助成に向け検討する

問 ① コロナワクチン接種希望者全員が2回目接種終了後、3回目接種の準備を整えていくべきだと思います。

答 ○村長 コロナワクチン3回目の接種は、国の決定後、これまでの経験を活かし、速やかに対応します。

昨今の報道でも国の方針が固まってくるかもしれませんが、（その後の報道で3回目接種の国の方針が固まりました。）

問 ② 私の知人も带状疱疹に罹患して、大変長いこと患って見えます。発症しても症状が少し落ち着いたら接種で

きます。高価なワクチンです。助成を要望します。

带状疱疹のワクチン助成については、他自治体を参考に、助成に向けた検討を進めるとともに、啓発活動を実施していきます。



上田 光彦 議員



新型コロナワクチン接種の様子



小川 政徳 議員

Q 大学生への支援金を

A 今後の感染状況を見据え検討する

ネット、通信料等を支援し、経済的負担を減らせないか。

答

○村長

今後の新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、どのような支援が必要となるのか検討していきたいと思えます。

○小川議員

問 コロナ禍でまともなキャンパスライフを送れていない状況で、高額な授業料を負担している学生への支援を行っていただきたい。リモート授業を受けるに際しての、パソコン、

Withコロナ時代において、オンライン授業がなくなることはないです。今後コロナによって、いろいろと変わっていく学生生活への環境変化に取り残されることのないよう、オンライン・リモート授業への助成をお願いしたいと思えます。

Q 学生 22 歳までの医療費無料化は

A 需要を見極め検討していく

問

22歳まで医療費無料を行っている自治体は、15歳から18歳へ移行したときは、どの程度の予算増になったのか。22歳までになるときの増加予算額は。

答

○住民課長

22歳まで行っている自治体は、北海道の南富良野町です。

15歳から18歳へ移行の際は、約360万円の増額予算となりました。22歳にした場合は推計で、約280万円の増額になると考えております。

○小川議員

飛島村だからやれるのではなく、飛島村が先頭になつて行つていけるように、「安心して生活できるむらづくり」「子どもがすこやかに育つむらづくり」を実現させるため、そんな観点からも村長の政策として机の上に載せてほしいです。

答

○村長

他の自治体の無料化の拡充状況や需要を見極めながら検討していきますが、現段階では、時期尚早と考えています。

Q 南海トラフ地震の事前避難対策

A 1週間程度の避難を呼びかける

問

南海トラフ地震等の巨大地震警戒情報が発表されて、事前避難をしなければならぬ状況での対策は。

○小川議員

対象地域住民への周知徹底をお願いします。

答

○村長

事前避難は、後発地震が発生してからは、避難が間に合わない恐れがある地域に対し、1週間程度の避難を呼びかけるものです。避難は、知人や親類宅への避難を基本とし、困難な方は、村の一時避難所に避難をしてください。

問

飛島村での対象地域、世帯数、人数は。

答

○総務課長

服岡笹之郷地区の59世帯167名、三福地区の40世帯115名、



服岡一時避難所



伊藤 豊 議員

教育デジタル化の問題点

A 思いやり、協調性も兼ね備えた子どもに育てほしい

問

「教育デジタル化」により危惧される点について、本村ではどのように考え、対策を打っていくのか、また、本年4月から始まった飛島学園におけるICT教育の進捗状況を伺います。

ICT教育を進めていく中で、本村の子どもたちにどのように育てほしいのか村長のお考えを伺います。

答

○村長
教育デジタル化の問題点については、全国で教育効果や健康面への影響を含め、実証事業が行われますので、その結果を参考にしていきます。進捗状況については、3月から基本操作の学習

を始め、現在は各教科、総合的な学習の時間や特別活動で活用しています。

ICT教育により、本村の子どもたちが、グローバル化やデジタル化に対応でき、同時に人として、思いやり、協調性を兼ね備えた人間に育て

ほしいと願っています。

問

デジタル教科書の導入に対する今後の予定は。

答

○教育長
生徒は、今のところ無償で配付されている紙の教科書を使っていますが、デジタル教科書の導入については、一長一短があると思われるため、今後その特質を精査し、検討していきます。



Q コロナ禍における行事中止・延期

A 行事ごとに関係者、主催者と協議し決定

問

昨年より、新型コロナウイルス感染症の影響で、夏まつり、村民体育祭、中学生の海外派遣事業、その他、数多くの行事が中止・延期されてきました。

そこで、本村における行事中止・延期をどのように考えているのか、これまでの主な対応事例と今後、どのように対応するかについて伺います。

答

○村長
行事の開催の可否については、国や県のガイドライン及び飛島村新型コロナウイルス感染症対策指針により、行事ごとに関係者、主催者と協議し、決定しています。参加者が多数となるため、中止決定した行事は、

夏まつりや村民体育祭、敬老会などです。今後もガイドラインや指針に照らして、関係者で協議、検討し、適切な判断をしていきます。

問

行事開催可否の決定までのプロセスを村民にも示していたくないでしょうか。

答

○総務課長
行事中止の判断に至るまでの経緯については、村公式ホームページなどに掲載することで検討します。

問

村の行事の参加者にコロナワクチン接種証明の提示を求めるとは考えはありのでしょうか。

答

○総務課長
国の動向を見定



令和元年度夏まつりの様子

Q子どもの国民健康保険税均等割額は無料にせよ

A子どもの軽減措置の拡充を要望していく



橋本 渉 議員

問

国は来年度から子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの均等割保険税を軽減すると言っているがどうなるのか、村の負担はいくらになるのか、お聞きしたい。

本来、収入のない子どもから保険税を取っていること自体おかしいのではないか。

社会保険制度は子どもの分は取っていません。国民健康保険も無料にすべきです。全国町村会も範囲の拡大を求めています。

飛島村は18歳までの子どもの均等割保険税を無料にすべきです。

答

○村長

この制度は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国保世帯の未就学児の均等割保険税について、一律、その5割を国と地方の公費を投入し、軽減するものです。

子どもの保険税は無料にするべきとのことですが、国民健康保険制度の住民相互扶助の理念から、保険税負担をお願いする必要があります。子どもの保険税軽減措置については、さらなる拡充を国へ要望していくとともに、今後の検討課題とさせていただきます。

○住民課長
国保世帯の未就学児の保険税については、合計で約28万8千円が軽減され、国がその2分の1を、県と村がそれぞれ4分の1を負担することになっています。

子どもは18歳までの子どもの均等割保険税を無料にすべきです。

Qコロナワクチン接種を終わらせ3回目の接種をせよ

A経験を活かし、速やかに対応する



子育て支援センターの様子

問

全国的にはコロナワクチン接種が50%ぐらい進んでいると言われていますが、飛島村はどこまで進んでいるのかお聞きしたい。

70%以上の申込者があつたがいつ終わるのか。

飛島村もコロナ患者が増えてきています。10歳未満の子どもも感染しています。今後の対策を考える必要があります。まだワクチン接種をしていない人たちに進める必要があります。

申し込みしていない人が今後接種をしたくなつたときはどうすればいいのか。接種をしても抗体

答

○村長

が半年後には下がっているという分析結果が出ていますので、3回目の接種が必要です。今後も無料で実施すべきです。

ワクチン接種希望の住民へは、9月12日で完了しました。9月14日現在、接種率は75・6%です。

接種予約は、9月17日以降、医療機関へ直接申し込みをし、令和4年2月まで接種を行う予定です。

3回目接種が決定した場合、これまでの経験を活かし、速やかに対応します。



新型コロナワクチン接種の様子

Q新型コロナウイルス感染症に向けた今後の取り組みは

A引き続き感染防止対策を進める



中山恵美賀 議員

問

①子どもたちへの感染数も増加傾向にあるが、飛鳥学園や保育園・保育所の感染防止対策は。

学園の臨時休業時のオンライン授業の進捗状況は。

同居家庭内で家族に風邪症状がある場合、登校できず兄弟の数が多い家庭では長期登校できない場合があるが、支援はどうお考えでしょうか。

答

○村長
飛鳥学園や保育園・保育所の感染防止対策については、文科省・厚労省発出の感染症対策マニュアルにのっとり、対策を実施しています。

問

②村内の自宅療養者の支援は。

長期的な臨時休業に備え、教室での授業をリアルタイムで双方向に映像配信や音声通話ができるオンライン授業も実施できることを確認しています。

問

「出席停止」扱いで休みが長期になった場合、受験等に不利にならないでしょうか。

答

○教育長
教育委員会として、出席停止については、国・県の指針に沿って、生徒の受験には不利にならないよう対応を取っていきたくと考えます。

○中山議員

今後、オンライン授業が進み、基準を満たせたら、頑張っている子どもたちのために「出席」の検討をお願いします。

問

③コロナ禍の防災訓練は。

自宅療養者の個人情報把握はしていません。そのため、村公式ホームページに自宅療養者で支援希望の方に向け相談窓口を周知し、支援対応する考えです。

問

希望者へのPCR検査キットなど提供は考えてでしょうか。

答

○保健環境課長
PCR検査キットの導入は、今後の感染状況により必要性を検討します。

○中山議員

今後国がワクチンパスポートを導入するとPCR検査陰性の証明が必要になります。抗原検査キットとともに早期発見、感染防止になります。災害時、避難所でも使用が想定されます。導入と支援をお願いします。



令和2年度防災訓練の様子

答

○村長

8月の防災訓練は延期し、令和4年2月に調整しています。

災害時の防災情報は、同報無線、防災メール、防災ツイッターなどで発信させていただきますが、今後も防災アプリの導入など、多様な伝達手段を考えているところです。

コロナ禍の中でも防災意識の点からも年に一度は防災訓練を。密にならないメールによる災害時の安否や状況の確認を。また、地区防災リーダーがLTE機能を使えば、役場にリアルタイムな状況を配信でき、安全の確認ができるのではないのでしょうか。

Q 飼い主のいない動物への餌やり禁止、避妊手術を

A 餌やり禁止を周知する



伊藤 秀樹 議員

問 明らかに飼い主がいないと思われる動物が多く見受けられる。そういった動物や鳥などによる被害が出ている。しかし、そうした動物に餌を与える人がいるように数が減らない。自ら飼っていない動物への餌を与えることを禁止する村条例などの対策はできないか。

答 あるいは、避妊手術を村で行えないか。

○村長 対策については、餌を与えないように、広報で周知していきます。飼い猫などは、避妊手術の補助をしています。

問 このような動物による被害は把握しているのか。

答 ○保健環境課長 住民から報告・相談はあります。

問 餌やりの実態は把握しているか。

答 ○保健環境課長 実態は把握しておりません。

問 今回、条例は制定せず、広報で周知することのことが、どのようにするのか。

答 ○保健環境課長 餌やり禁止は、広報・村公式ホームページに掲載し、様子を見ます。

問 村長はどのように考えているか。

○村長 猫の避妊手術について、猫は、飼い猫か野良猫かの区別ができず、対応が難しいため、今後、ICチップが一般化した状況で検討します。

飼い主が責任をもって動物を飼育することが重要です。

○伊藤議員 広報は状況を見て、何度でもする必要はある。村長が言われるように、餌を与えることを禁止するとともに、責任をもって動物を飼育することも含めて、広報の掲載をお願いする。

「補足説明」
稲沢市は野良猫の避妊手術助成費を、インターネットを通じ、CF（クラウドファンディング）で集めている。（9月10日中日新聞掲載記事より）



飼い猫



一般質問の録画映像を配信しています

議会閉会后約2週間後から、一般質問の録画映像をご覧ください。
また、議会の詳しい内容は、村公式ホームページ、図書館に備えてある会議録をご覧ください。

<https://www.vill.tobishima.aichi.jp>

